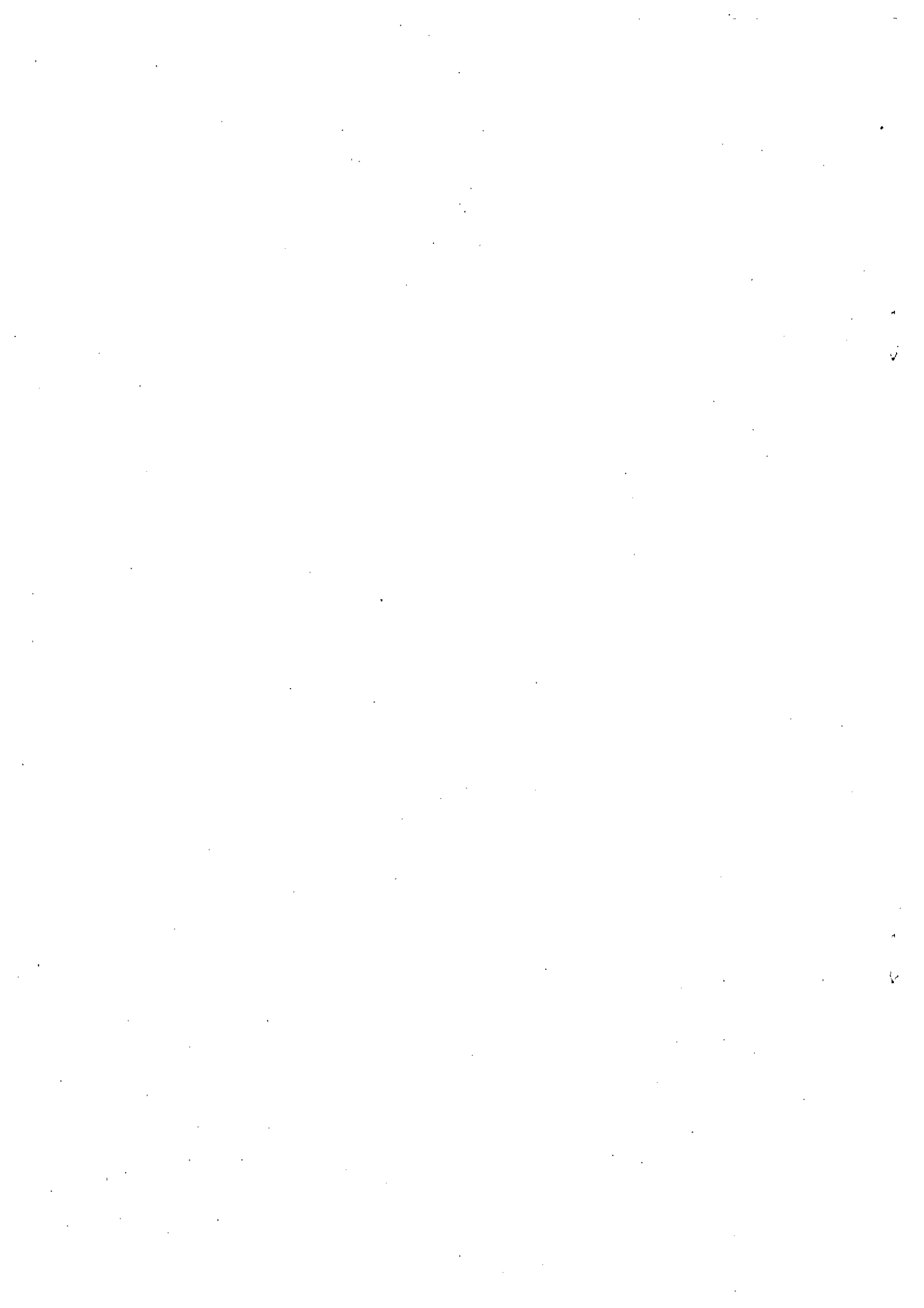


農林水産商工常任委員会提出資料

(平成28年12月15日)

項 目	ページ
1 平成28年度食のみやこ鳥取県フェスタ開催結果について 【農林水産総務課】	1
2 平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について 【経営支援課】	2
3 平成29年産米の生産数量目標について 【生産振興課】	3
4 国内の農場で発生した高病原性鳥インフルエンザへの 対応状況について 【畜産課】	4
5 林業安全パトロールの実施について 【林政企画課】	5
6 三洋製紙バイオマスプラントの本格稼働の開始について 【県産材・林産振興課】	6
7 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【水産課】	7

農 林 水 産 部



平成28年度食のみやこ鳥取県フェスタ開催結果について

平成28年12月15日
農林水産総務課

平成26年度から東・中・西部地域で開催している「食のみやこ鳥取県フェスタ」が、本年度も地域の特色を生かしながら盛大に開催され、多くの県民の皆様に来場していただき、県の農林水産物のすばらしさの情報発信等を行いましたので、その概要を報告します。

1 事業概要

開催地区	東部地区		中部地区	西部地区
名称	「食のみやこ鳥取県」いなば農産物フェスタ	食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭	中部発！食のみやこフェスティバル	食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタ in せいぶ」
開催日	H28.10.15 (土) ~16 (日)	H28.11.13 (日)、19 (土) ~20 (日)	H28. 6.25 (土) ~26 (日)	H28.10.22 (土) ~23 (日)
開催場所	わたたいな周辺	とりっこ広場、わたたいな、かろいち周辺	大御堂廃寺跡、倉吉未来中心	米子コンベンションセンター、米子駅前広場他
実施主体	食のみやこ鳥取県東部フェスタ連絡協議会 〔構成〕JA鳥取いなば、県、東部地区市町、(株)食のみやこ鳥取、賀露中央海鮮市場(協)		中部発！食のみやこフェスティバル実行委員会 〔構成〕JA鳥取中央、県、中部地区市町・商工会議所、大山乳業農協、中部森林組合、赤碓町漁協	食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会 〔構成〕JA鳥取西部、県、米子市観光協会、(株)新日本海新聞社(後援：西部地区市町村)
入場者数	34,500人 1日目 16,500人 2日目 18,000人 (H27 32,000人)	26,500人 1日目 13,500人 2日目 6,000人 3日目 7,000人 (H27 30,000人)	24,000人 1日目 10,000人 2日目 14,000人 (H27 21,000人)	45,000人 1日目 22,000人 2日目 23,000人 (H27 39,000人)
出展者数(前年度)	64団体(62団体)	11団体(11団体)	69団体(85団体)	117団体(105団体)
主な催し	①農産物PR 試食販売 ②加工品PR 試食販売 ③各種イベント ・ジャンボ巻き寿司 ・イモコン大鍋 ・JA女性会紙芝居 ・働く乗り物大集合 ・ご当地アイドルショー	①松葉ガニ特売 ②農産物販売 ③各種イベント ・カニ汁ふるまい ・カニの甲羅積み ・食育教室 ・野菜等チャリティーオークション(中部応援企画)	①農産物PR 試食販売 ②加工品PR 試食販売 ③各種イベント ・あごつみれ汁無料配布 ・キャラクターショー ・バター作り ・ドキュメンタリー映画上映(東日本大震災復興企画)	①農産物PR 試食販売 ②加工品PR 試食販売 ③各種イベント ・新米おにぎり無料配布 ・カニ汁無料配布 ・クイズラリー ・ゆるキャラショー ・大山開山1300年PR ・地域発信型映画上映
各地区の特徴	10月の農産物中心の「いなば農産物フェスタ」と11月の水産物(かに中心)と農産物を扱う「大漁収穫感謝祭」をシリーズで開催。「大漁収穫感謝祭」では、中部地震復興応援企画として、県内農家から提供を受けた野菜、花、米、卵、加工品等のオークションを実施し、売上げの全額を寄附。王秋、ねばりっこなど中部農産物の試食販売も実施。		JA鳥取中央、中部の市町及び商工会が連携して開催。	米フェスタ、JAふれあいまつり、ネギまつり、せいぶの農と食まつりを合わせて実施し、マスコミ、観光団体、JRなどとも連携して開催。

2 来場者の声

- ・去年初めて来させていただき、大変楽しく新しい発見があったので、今年も来ました。
- ・初めてトラクターを見た。間近に見るトラクターは大きい。子供が喜んで乗っていました。
- ・花御所柿を初めて口にしましたが大変おいしく驚きました。来年も来ます。(神戸からの来場者)
- ・干しカレーが好きで昨年に引き続いて今年も来ました。(大阪からの来場者)
- ・出展テントに加え、わたたいな、かろいちで地元の農産物、魚介類が揃っているのが良かったです。
- ・鳥取の美味しい新発見がたくさん見つかりました。来年もまた来ます。

3 県の支援

各地区協議会・実行委員会に負担金として各2,500千円(計7,500千円)を交付

平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について

平成28年12月15日
経営支援課

農地中間管理事業の平成28年度の実施状況を報告します。

1 平成26～28年度(11月末)までの貸付状況

- これまでの借入、貸付面積の状況は以下の表のとおり。
- 今年度11月末までの借入、貸付面積は前年度の約半分となっているが、各市町村の今後の見込みを聞き取った結果を勘案すると最終的には前年度と同程度の実績が見込まれる。
- 今後冬場における集落の話し合いをより一層強化し、更なる農地集積を進めていく。

(単位：ha)

年度	年間集積目標	借入面積	貸付面積	うち新規面積
H26	1,100	663	423	112
H27	1,090	618	713	300
H28(11月末)	1,090	319	367	163
合計	3,280	1,600	1,503	575

2 今年度の主な取組状況

(1) 地域への更なる広報

地域ぐるみで農業と農地を守る意識を醸成し、担い手の成長意欲を喚起するために広報を充実。

- 年3回の新聞広告によるPR
- CATVによるPR番組(3本)の制作及び放映によるPR
- <番組制作の概要>
 - ・番組名：「みんなで守ろう村の農地」(10分番組)
～あなたの村の5年後の農業と農地についてみんなで考えよう～
 - ・委託先：担い手育成機構から(一社)鳥取県ケーブルテレビ協議会へ委託
 - ・放送日程：12月中に5局で放送。
 - ・内容：a〔北栄町編〕～農業委員が取り組む後継者育成～
b〔鳥取市河内編〕～がんばる中山間地域の集落～
c〔米子市・境港市編〕～弓浜半島の耕作放棄地解消への挑戦～
 - ・その他：番組の内容は放映後も県及び機構のHPに掲載する他、DVDを市町村等関係機関に配布し、集落座談会等で視聴し推進に活用。

(2) 地域での人と農地の問題解決に向けた話し合いを推進

- 7月に各市町村単位で、関係機関が一体となって集落へ働きかけることを確認した。
- 8月以降、全市町村で話し合い推進チームが立ち上がり、関係機関が連携して動き始めたところ。

(3) 農地中間管理事業と遊休農地対策との連動

- 農業委員会、市町村が実施する農地の利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査と農地中間管理事業の連携を強化し、適正な実施を図るため、農業会議を中心にマニュアルを作成し周知した。
- 今年度から運用開始される遊休農地への固定資産税の課税強化と農地中間管理機構に貸し付けた農地の課税軽減措置について関係機関を通じて農地所有者に周知し、税制措置が農地利用の最適化に繋がる運用となるよう働きかけているところ。
- 機構へ貸付けを希望する遊休農地は、必要に応じて条件整備を行い、担い手へ貸付け。

(4) 土地改良事業との連動

- 農地中間管理事業と連動した農地耕作条件改善事業がはじまり、対応しているところ。
- 農林局が機構、水土里ネット、市町村、土地改良区等関係機関とチームを組んで、土地改良事業のことだけでなく、人・農地プラン、多面的機能維持支払制度、農地中間管理事業など施策全体の説明を行い、地域の農地利用や農業振興について十分に話し合うよう推進している。

平成29年産米の生産数量目標について

平成28年12月15日
生産振興課

11月28日付けで、国が平成29年産米の生産数量目標を決定しましたので、その概要について報告します。

1 概要

(1) 国は、11月28日に平成29年産米の生産数量目標を735万トン（前年対比△8万トン）に設定し、28年産同様、自主的取組参考値（※）を併記して公表した。

※30年6月末の民間在庫数量を、近年では低位の水準（180万トン）にするための生産数量目標

(2) 鳥取県への配分は64,702トン、面積換算値12,588ha、自主的取組参考値では64,525トン、12,554haで、配分面積としては28年産米作付実績の12,468haを120ha上回る状況となっている。

（参考）国が行う米の生産数量配分は今回が最後となる。

【平成29年産生産数量目標】

（単位：トン、ha）

区分	平成29年産米		平成28年産米		差 引		（参考）自主的取組参考値	
	数量	換算面積	数量	換算面積	数量	換算面積	数量	換算面積
全 国	735万	139万	743万	140万	△8万	△1万	733万	138万
鳥取県	64,702	12,588	65,406	12,725	△704	△137	64,525	12,554

（参考）鳥取県の水田台帳面積 22,869ha（転作率45.0%）

平成28年産米作付実績 主食用米：12,468ha（前年対比 17ha）
飼料用米： 1,107ha（前年対比 17ha）
備蓄米： 168ha（前年対比 △89ha）
加工用米： 83ha（前年対比 △94ha）

2 国の算定方法

(1) 平成29年産米の生産数量目標については、主食用米の需要に応じた生産を推進する観点から、近年のトレンドとして需要が毎年概ね8万トン減少していることを勘案し、平成28年産米の生産数量目標743万トンから8万トンを控除した735万トンと設定された。

(2) 都道府県別生産数量目標は、平成27年産米の生産数量目標のシェア率で固定し、全国を生産数量目標を当該シェア率で按分して設定されている（鳥取県のシェア率：0.88%）。

3 鳥取県の配分ルール

県に配分された生産数量目標を以下の方法で按分して市町村配分するよう、平成26年12月鳥取県農業再生協議会総会で承認済みだが、27年産米において主食用米作付面積が大幅に減少したことを受け、28年産米は激変緩和措置を講じた。29年産米については12月の協議会総会で検討する。

【95%】各市町村の前年度生産数量の県全体に占める割合で按分（営農の継続性確保）

→目標を下回った面積の一部を作付したものとみなすことで、配分面積の激変緩和を検討

【5%】各市町村の水田面積に地域別単収を乗じて計算された生産数量で按分（転作率均等化）

4 生産数量目標配分のスケジュール

11月28日 生産数量目標通知 国 → 県
各市町村に配分案を提示
12月19日 県農業再生協議会総会で配分案を検討、承認
12月下旬 生産数量目標通知 県 → 市町村
1月～2月 生産数量目標通知 市町村、地域協議会 → 生産者

国内の農場で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について

平成28年12月15日

畜産課

11月28日(月)に青森県のおひる農場で、11月29日(火)に新潟県の採卵鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、その後、続けて両県で1例ずつの発生が確認されました。本県では、他県での発生を受けて11月29日(火)に庁内連絡会議を開催し、発生県の情報を共有するとともに今後の対応方針を協議し、翌日から家畜保健衛生所職員による養鶏場等の野生動物侵入対策の再点検を実施しました。今後も養鶏場等への注意喚起と感染防止対策の徹底を図っていくこととしています。

1 発生経過

	発生地	畜種	飼養羽数	発生日	備考
1	青森県青森市	あひる(フランス鴨)	18,360羽	H28.11.28	
2	新潟県関川村	採卵鶏	314,000羽	H28.11.29	
3	新潟県上越市	採卵鶏	236,000羽	H28.11.30	
4	青森県青森市	あひる(フランス鴨)	4,720羽	H28.12.2	1例目の疫学関連農場

2 県の対応状況

- (1) 11月29日(火)に庁内連絡会議を開催し、発生県の対応の情報共有と対応方針を協議した。
- (2) 県内養鶏場の状況確認を実施した。(11/29)
 - ア 異常鶏の有無の聞取調査 → 全農場(84農場)異常なし
 - イ 発生県との疫学関連の調査 → 関連なし
- (3) 県内養鶏場へ農場出入口等の消毒及び鶏舎への野鳥等侵入防止対策の徹底を指示した。
- (4) 発生情報と鶏肉・卵の安全性のPR、野鳥の対応をHPに掲載し一般県民向けに広報した。
- (5) 県内全農場(84農場)、学校及び福祉施設について、野生動物侵入対策の再点検を実施した。(11/29~12/5)

3 野鳥でのウイルス検出を受けた県の対応

- (1) 11月21日(月)に鳥取市の野鳥の糞から高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認され、糞便回収地から半径10km以内の4農場へ立入検査と県内80農場へ電話で聞き取りを行い、全農場で異常がないことを確認した。また、同日から県内全農場へ消石灰を1農場あたり100kg配布した。
- (2) 11月25日(金)には、米子市の野鳥からA型インフルエンザウイルス遺伝子が確認され、回収地から半径10km以内の3農場に立入検査と81農場に電話で異常がないことを確認するとともに、全農場に注意喚起を行った。

4 今後の対応

- (1) 異常家きんを確認した場合の家畜保健衛生所への連絡体制を強化。
- (2) 野鳥の監視体制強化を継続する。
- (3) 養鶏場への病原体侵入防止対策として、消毒薬、防疫資材の追加備蓄を行う。

<県民の皆様への注意事項>

家きん卵、家きん肉を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されておりません。また、鳥インフルエンザウイルスは、感染した鳥との濃密な接触等の特殊な場合を除き、通常では人には感染しないと考えられていますが、念のため、県民の皆様には次のことをお願いします。

- ・死亡した野鳥は素手で触らないでください。また、感染した野鳥を捕食した野生の小動物が感染した事例がありますので、これら小動物に素手で触ることもやめてください。
- ・死亡野鳥や鳥の排泄物に触れた後には、手洗いやうがいをしてください。
- ・死亡又は衰弱した野鳥を見つけた時は、最寄りの県生活環境事務所、県総合事務所生活環境局に連絡し、その指示に従ってください。

林業安全パトロールの実施について

平成28年12月15日
林 政 企 画 課

鳥取県内の林業現場における安全衛生管理等の実態の調査・指導等のため、鳥取労働局・鳥取県・関係機関で構成する鳥取県林業災害防止連絡協議会の主催により、下記のとおり林業パトロールを実施します。

記

1 日時及び実施場所

- (1) 12月14日(水) 午前10時～午後3時
東部地区 鳥取市福部町葦見地内、八頭町下野地内(計2箇所)
(鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合)
 - (2) 12月20日(火) 午後1時～午後4時
西部地区 日南町長者原地内、日野町福長地内(計2箇所)
(株式会社グリーンシャイン、鳥取日野森林組合)
 - (3) 12月21日(水) 午前9時30分～正午
中部地区 倉吉市関金町堀地内、琴浦町笠見地内(計2箇所)
(鳥取県中部森林組合)
- ※全ての現場で間伐(搬出等)実施中

2 実施主体

鳥取県林業災害防止連絡局議会
(鳥取労働局、鳥取県、林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部ほか)

3 林業安全パトロールの実施

- (1) 林業事業体の班長等による現地の概要などの説明(約10分)
- (2) パトロール実施(参加者合同)(約30分)
- (3) 講評・意見交換等(約20分)

4 参加機関等

鳥取県林業災害防止連絡協議会の主な構成員(2班を予定)
各県総合事務所

5 その他

荒天等で現地パトロールできない場合は、事務所等で意見交換を行う。

三洋製紙バイオマスプラントの本格稼働の開始について

平成28年12月15日
環境立県推進課
県産材・林産振興課
企業支援課

平成26年9月に事業着手した三洋製紙バイオマスプラントについて、平成29年1月1日から固定価格買取制度（FIT）に基づく売電を開始し、本格稼働することとなりましたので、報告します。

《バイオマスプラントの概要》

重油高騰とFITの開始を契機として、工場の重油ボイラーをバイオマスボイラーに転換するもの。

1 設備等

- 規模 蒸気 70 t/h
- 発電機 16, 700 kW
- 事業費 約70億円

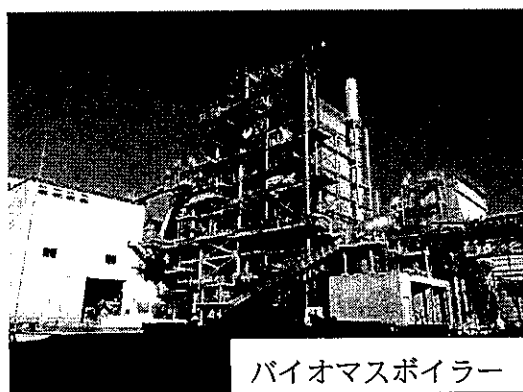
2 燃料（予定） 木質チップ、パームヤシ殻（PKS）、パルパ粕*

※製紙工程で発生する古紙に混入したプラスチック屑等

3 新規直接雇用 7名

4 本格稼働までのスケジュール

- 事業着手（契約日） 平成26年9月19日
- 設備認定（経産省） 平成27年1月27日
- 試運転 平成28年11月1日から12月20日頃（予定）
- FIT売電開始 平成29年1月1日（予定）



バイオマスボイラー



チップヤード

（参考）県の主な支援

1 三洋製紙への直接的な支援

内容	支援額	担当課
中国電力の系統に接続するために必要な支援	39,683 千円(H27)	環境立県推進課
バイオマスボイラー導入（熱利用）に対する支援	50,000 千円(H27)	環境立県推進課
ふるさと財団の「ふるさと融資」（対象費用の35%を上限に県が無利子貸付を行うもの）活用による資金調達の支援	21 億円(H28)	企業支援課
鳥取港でのPKS等外国貿易に対する支援	1,600 千円(H28)	空港港湾課

2 三洋製紙への間接的な支援

内容	支援額	担当課
PKS等の燃料を船舶より鳥取港に荷揚げ・保管するために必要な施設整備（クレーン用バケットの導入）	28,944 千円(H27)	空港港湾課
木質燃料の安定供給に向けた山側への支援（燃料用原木の貯木支援）	15,000 千円(H28)	県産材・林産振興課
果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に対する支援	900 千円(H28)	環境立県推進課

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成28年12月15日
水産課

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要
水産課 (管線課)	境港市高度衛生管理型市場整備事業5号上屋改修工事(建築)	境港市 昭和町	株式会社平田組 代表取締役 平田 淳	270,000,000円 (設計額 274,145,040円) 落札率 98.49%	平成28年12月2日 ～ 平成29年8月31日	平成28年12月1日	【工事内容】 5号上屋の耐震改修及び防鳥対策工事 ○構造損壊・鉄骨平屋建・延床面積 1,578.50㎡ ○上工事に伴う外構工事	制限付一般競争入札 2社 平成28年11月22日 開札

【新規分】

